

平成29年4月組織改編に伴うパンフレット「平成29年版会計検査院」の変更について

①4頁及び5頁の図(抜粋)

(平成29年4月現在)

会計検査院

事務総局

事務総長

事務総局次長

会計検査院情報公開・個人情報保護審査会

官 房

総括審議官

サイバーセキュリティ・
情報化審議官

審議官 (13)

総務課

渉外広報室

企画調整室

人事課

調査課

国際業務室

会計課

法規課

情報公開・個人
情報保護室

上席検定調査官

上席企画調査官

会計検査院
情報公開・個人情報
保護審査会事務局

厚生管理官

上席情報システム調査官

能力開発官

研修室
(安中研修所)

公会計監査連携室

資料情報管理室

技術参事官 (3)

第1局

局 長

監 理 官

財務検査第1課

財務検査第2課

司法検査課

総務検査課

外務検査課

租税検査第1課

租税検査第2課

第2局

局 長

監 理 官

厚生労働検査第1課

厚生労働検査第2課

厚生労働検査第3課

厚生労働検査第4課

上席調査官
(医療機関担当)

防衛検査第1課

防衛検査第2課

防衛検査第3課

第3局

局 長

監 理 官

国土交通検査第1課

国土交通検査第2課

国土交通検査第3課

国土交通検査第4課

国土交通検査第5課

環境検査課

上席調査官
(道路担当)

第4局

局 長

監 理 官

文部科学検査第1課

文部科学検査第2課

上席調査官
(文部科学担当)

農林水産検査第1課

農林水産検査第2課

農林水産検査第3課

農林水産検査第4課

第5局

局 長

監 理 官

情報通信検査課

上席調査官
(情報通信・郵政担当)

経済産業検査第1課

経済産業検査第2課

上席調査官
(融資機関担当)

特別検査課

上席調査官
(特別検査担当)

② 6 頁の表

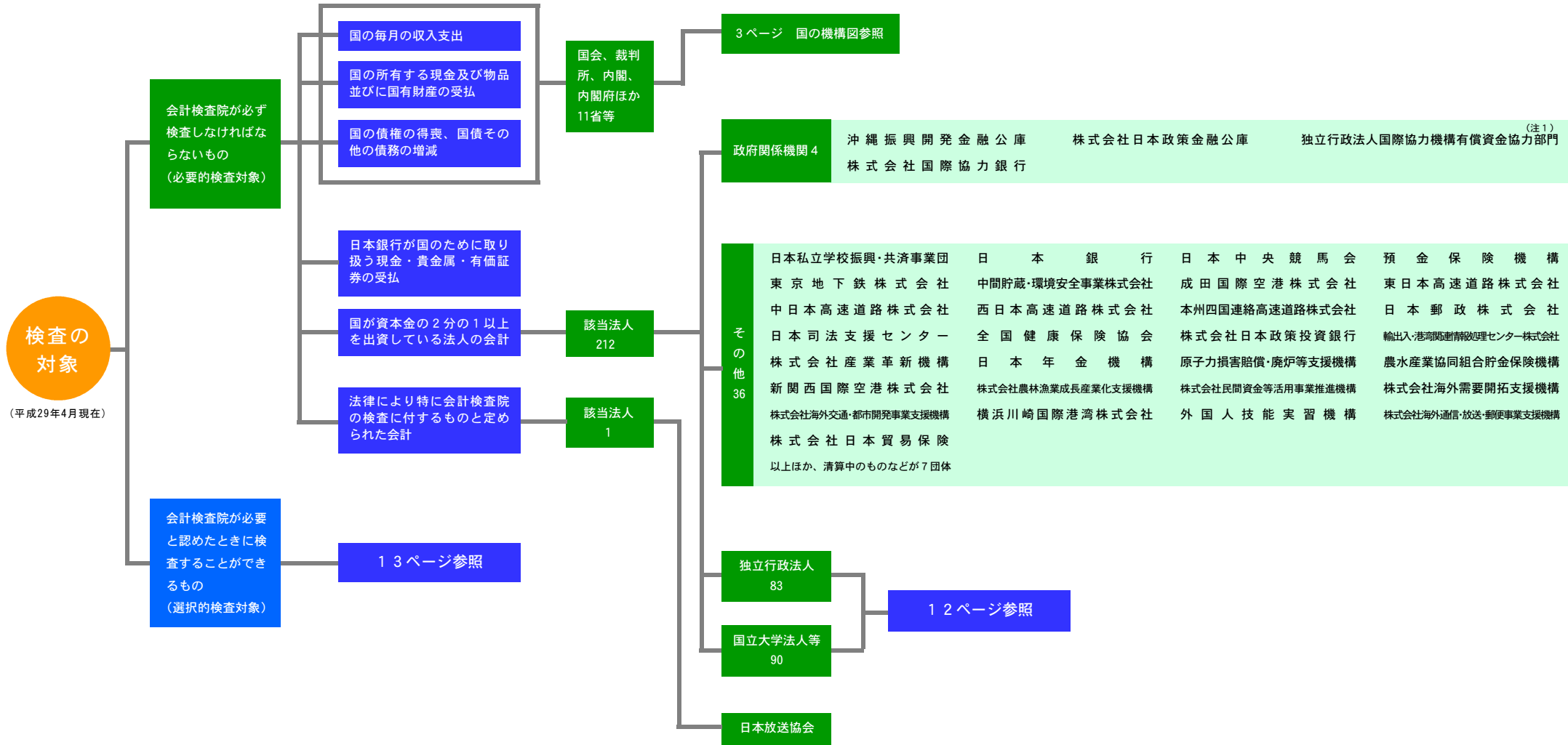
(平成29年4月現在)

| 局 | 検 査 課 | 主な担当府省・団体等 |
|-----|----------------------------------|---|
| 第1局 | 財務検査第1課 | 決算、債権、物品の検査の総括 国会、内閣、内閣府(他の課の所掌に属する分を除く。)、宮内庁、金融庁、財務省(他の課の所掌に属する分を除く。)、日本銀行、預金保険機構 国の会計経理に関する検査として行う財政状況に関する検査のうち横断的な処理を要するものとして事務総長から特に命ぜられた事項 |
| | 財務検査第2課 | 国有財産の検査の総括 人事院、公正取引委員会、消費者庁、(独)造幣局、(独)国立印刷局、日本たばこ産業(株) |
| | 司法検査課 | 裁判所、会計検査院、国家公安委員会、法務省、公安調査庁、日本司法支援センター |
| | 総務検査課 | 内閣府地方創生推進事務局、復興庁、総務省(他の課の所掌に属する分を除く。)、消防庁 |
| | 外務検査課 | 外務省、(独)国際協力機構、(独)国際交流基金 |
| | 租税検査第1・2課 | 財務省主税局、関税局、国税庁、税関 |
| 第2局 | 厚生労働検査第1・2・3・4課 上席調査官(医療機関担当) | 内閣府子ども・子育て本部、厚生労働省、日本年金機構、(独)福祉医療機構、(独)国立病院機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、年金積立金管理運用独立行政法人 |
| | 防衛検査第1・2・3課 | 防衛省、防衛装備庁、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊 |
| 第3局 | 国土交通検査第1・2・3・4・5課 上席調査官(道路担当) | 国土交通省、観光庁、気象庁、海上保安庁、(独)都市再生機構、(独)水資源機構、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、成田・新関西各国際空港(株)、東京地下鉄(株)、東日本・中日本・西日本・本州四国連絡各高速道路(株) |
| | 環境検査課 | 環境省、(独)環境再生保全機構、中間貯蔵・環境安全事業(株) |
| 第4局 | 文部科学検査第1・2課 上席調査官(文部科学担当) | 文部科学省、スポーツ庁、文化庁、日本私立学校振興・共済事業団、(国研)科学技術振興機構、(独)日本スポーツ振興センター、(独)日本学生支援機構、(国研)理化学研究所、(国研)宇宙航空研究開発機構、(国研)日本原子力研究開発機構、国立大学法人 |
| | 農林水産検査第1・2・3・4課 | 農林水産省、林野庁、水産庁、日本中央競馬会、(独)農畜産業振興機構、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(国研)森林研究・整備機構 |
| 第5局 | 情報通信検査課 | 総務省情報通信国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、(国研)情報通信研究機構 情報通信に係る経理に関する検査のうち事務総長から特に命ぜられた事項 |
| | 上席調査官(情報通信・郵政担当) | 日本郵政株式会社、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構、日本放送協会、日本電信電話株式会社 |
| | 経済産業検査第1・2課 | 経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、(国研)産業技術総合研究所、(独)日本貿易振興機構、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構 |
| | 上席調査官(融資機関担当) | 沖縄振興開発金融公庫、(株)日本政策金融公庫、(独)住宅金融支援機構、(株)日本政策投資銀行 |
| | 特別検査課 上席調査官(特別検査担当) | 国会法に基づく国会からの検査要請事項 事務総長から特に命ぜられた事項 |

※(国研)は国立研究開発法人を示す。

平成29年4月現在の検査の対象について

① 10頁及び11頁の図



② 12頁及び13頁の図

独立行政法人

独立行政法人

国立公文書館
国立青少年教育振興機構
国立文化財機構
海技教育機構
自動車技術総合機構
農畜産業振興機構
国際交流基金
高齢・障害・求職者雇用支援機構
日本貿易振興機構
自動車事故対策機構
労働者健康安全機構
日本学生支援機構
都市再生機構
年金積立金管理運用独立行政法人

国立研究開発法人

情報通信研究機構
農業・食品産業技術総合研究機構
産業技術総合研究所
国立環境研究所
宇宙航空研究開発機構
国立がん研究センター
国立成育医療研究センター

酒類総合研究所
国立女性教育会館
農林水産消費安全技術センター
航空大学校
造幣局
農林漁業信用基金
日本学術振興会
福祉医療機構
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
空港周辺整備機構
国立病院機構
国立高等専門学校機構
奄美群島振興開発基金
住宅金融支援機構

物質・材料研究機構
国際農林水産業研究センター
土木研究所
新エネルギー・産業技術総合開発機構
海洋研究開発機構
国立循環器病研究センター
国立長寿医療研究センター

国立特別支援教育総合研究所
国立科学博物館
家畜改良センター
教職員支援機構
国立印刷局
北方領土問題対策協会
日本スポーツ振興センター
国立重篤的障害者総合施設のみ
国際観光振興機構
情報処理推進機構
医薬品医療機器総合機構
大学改革支援・学位授与機構
日本高志留保・債務返済機構
郵便貯金・簡易生命保険管理機構

防災科学技術研究所
森林研究・整備機構
建築研究所
科学技術振興機構
医薬基盤・健康・栄養研究所
国立精神・神経医療研究センター
日本医療研究開発機構

大学入試センター
国立美術館
製品評価技術基盤機構
駐留軍等労働者労務管理機構
国民生活センター
国際協力機構^(注1)
日本芸術文化振興会
労働政策研究・研修機構
水資源機構
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
環境再生保全機構
中小企業基盤整備機構
地域医療機能推進機構
勤労者退職金共済機構

量子科学技術研究開発機構
水産研究・教育機構
海上・港湾・航空技術研究所
理化学研究所
日本原子力研究開発機構
国立国際医療研究センター

国立大学法人

国立大学法人

北海道大学
北帯広畜産大学
岩手大学
山形大学
宇都宮大学
東京大学
東京農工大学
お茶の水女子大学
新潟大学
静岡大学
名古屋工業大学
滋賀医科大学
大阪教育大学
奈良教育大学
島根大学
徳島大学
高知大学
宮崎大学
総合研究大学院大学
筑波技術大学

北海道教育大学
旭川医科大学
東北大学
福島大学
群馬大学
東京医科歯科大学
東京芸術大学
電気通信大学
岡山大学
長岡技術科学大学
浜松医科大学
豊橋技術科学大学
京都大学
大阪教育大学
奈良女子大学
岡山大学
鳴門教育大学
福岡大学
鹿児島大学
鹿兒島大学
政策研究大学院大学
富山大学

室蘭工業大学
北見工業大学
宮城教育大学
茨城大学
東京外国語大学
東京工業大学
一橋大学
越前教育大学
信州大学
名古屋大学
三重大学
京都教育大学
兵庫教育大学
和歌山大学
広島大学
香川大学
九州大学
熊本大学
鹿屋体育大学
北陸先端科学技術大学院大学

小樽商科大学
弘前大学
秋田大学
筑波大学
千波葉大学
東京学芸大学
東京海洋大学
横浜国立大学
岐阜大学
愛知教育大学
滋賀大学
京都工芸繊維大学
神鳥取大学
山口大学
愛媛大学
九州工業大学
大分大学
琉球大学
奈良先端科学技術大学院大学

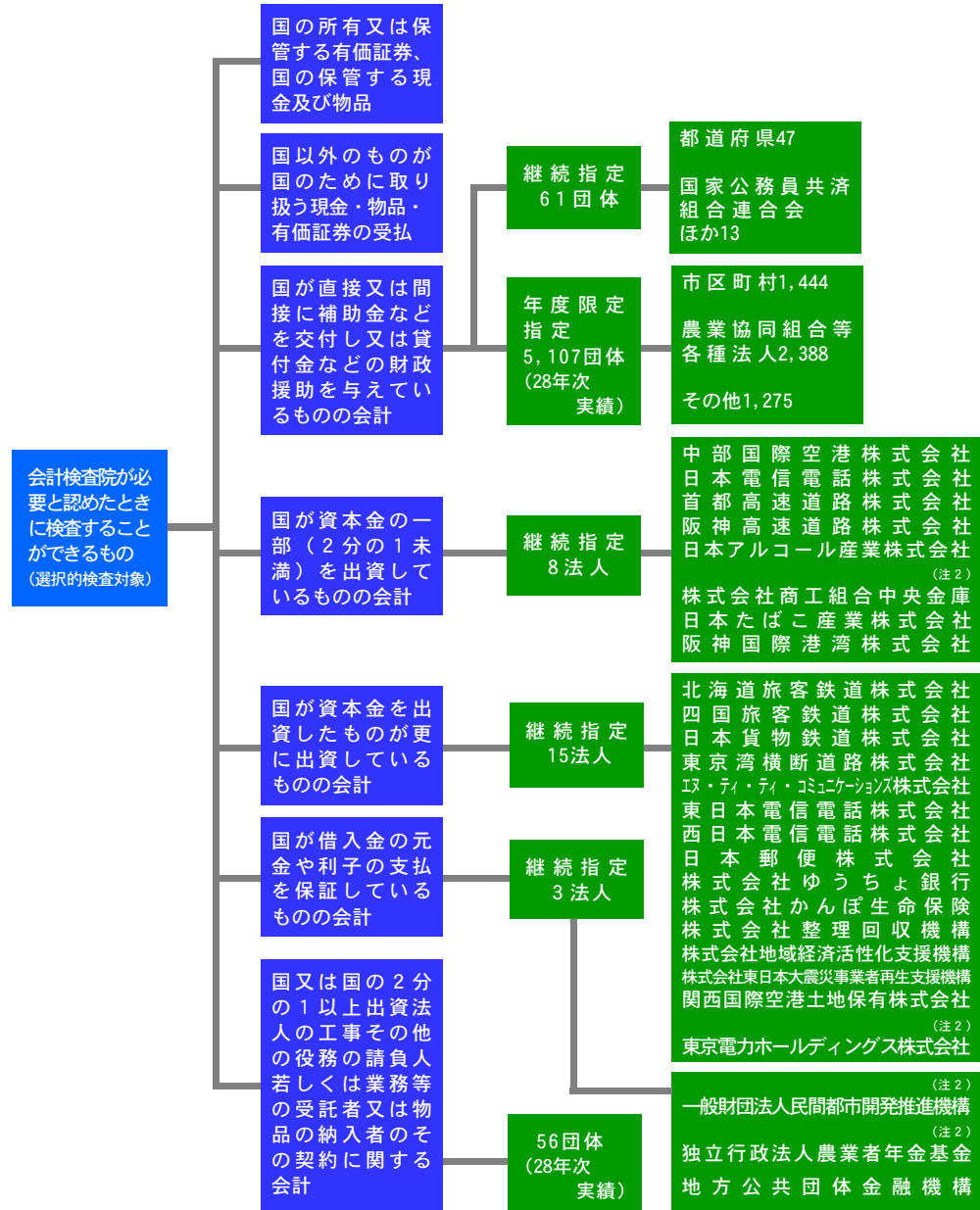
大学共同利用機関法人

人間文化研究機構

自然科学研究機構

高エネルギー加速器研究機構

情報・システム研究機構



(注1)「国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計」の総数においては、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」を「独立行政法人国際協力機構」に含めている。

(注2)この4法人は、「国が直接又は間接に補助金などを交付し又は貸付金などの財政援助を与えているものの会計」の継続指定団体にも含まれている。